

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	116,176	125,920	519,215
経常利益	(百万円)	7,588	8,162	11,239
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	4,789	4,509	708
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,265	3,774	1,065
純資産額	(百万円)	182,269	178,435	178,652
総資産額	(百万円)	513,719	514,822	518,705
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	83.87	78.97	12.4
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.6	32.9	32.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は底堅い成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の3年目となる平成30年（2018年）度は、中計の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行しております。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力しております。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行しております。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めております。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比97億円（8.4%）増加の1,259億円となりました。

営業利益は、亜鉛・鉛価格が前年同期間に比べ上昇し、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事の影響がなくなったこと等により、前年同期比4億円（6.2%）増加の78億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損失が3億円悪化したものの、為替差損益が好転したこと等により、前年同期比5億円（7.6%）増加の81億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損2億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億円（5.8%）減少の45億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機能材料セグメント

排ガス浄化触媒は、二輪向けおよび四輪向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔は、パッケージ基板向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。

当部門の売上高は、前年同期比36億円（9.5%）増加の424億円となりました。経常利益は、原料代の上昇や減価償却費の増加等により、前年同期比2億円（3.8%）減少の62億円となりました。

金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比65億円（17.5%）増加の438億円となりました。経常損益は、LME価格の上昇に加え、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事の影響がなくなったこと等から、前年同期比19億円増加し8億円の利益となりました。

自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は低調であったものの、中国市場は堅調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比4億円（1.9%）増加の252億円となりました。経常利益は、鋼材価格の上昇による影響等により、前年同期比3億円（29.6%）減少の8億円となりました。

関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の大規模定期修繕工事による完成工事高が減少したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比9億円（3.2%）減少の295億円、経常利益は、前年同期比4億円（33.6%）減少の8億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	7				7
金属	亜鉛	生産量	千t	53				53
	鉛	生産量	千t	15				15
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	220				220

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態の状況

資産合計は、たな卸資産が90億円増加したものの、受取手形及び売掛金が128億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億円減少の5,148億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が6億円増加したものの、賞与引当金が23億円、繰延税金負債が11億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36億円減少の3,363億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益45億円による増加に、連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加13億円、配当による減少39億円、為替換算調整勘定の減少13億円、非支配株主持分の減少11億円等があり、前連結会計年度末に比べ2億円減少の1,784億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の32.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,292百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,296,616	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	57,296,616	57,296,616		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		57,296		42,129		22,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,997,100	569,971	
単元未満株式	普通株式 110,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,296,616		
総株主の議決権		569,971	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	189,100		189,100	0.33
計		189,100		189,100	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	23,956
受取手形及び売掛金	4 100,540	4 87,708
商品及び製品	36,175	39,197
仕掛品	31,155	33,891
原材料及び貯蔵品	46,314	49,615
その他	13,124	14,340
貸倒引当金	154	148
流動資産合計	249,536	248,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,761	175,768
減価償却累計額	119,188	120,071
建物及び構築物（純額）	56,572	55,696
機械装置及び運搬具	368,082	368,624
減価償却累計額	301,484	304,594
機械装置及び運搬具（純額）	66,597	64,030
鉱業用地	370	367
減価償却累計額	240	240
鉱業用地（純額）	130	127
土地	33,322	33,258
建設仮勘定	16,436	18,414
その他	60,455	60,625
減価償却累計額	50,145	50,455
その他（純額）	10,309	10,169
有形固定資産合計	183,369	181,696
無形固定資産	4,172	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	65,000	63,729
長期貸付金	482	482
退職給付に係る資産	4,624	4,748
繰延税金資産	7,268	7,392
その他	4,406	4,383
貸倒引当金	155	160
投資その他の資産合計	81,627	80,575
固定資産合計	269,169	266,261
資産合計	518,705	514,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 42,913	4 41,555
短期借入金	60,549	63,604
コマーシャル・ペーパー	7,500	15,500
1年内償還予定の社債	10,000	
未払法人税等	4,050	4,854
引当金	7,314	4,880
その他	40,125	38,992
流動負債合計	172,454	169,388
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	80,369	79,984
繰延税金負債	2,906	1,763
引当金	2,728	2,669
退職給付に係る負債	26,542	26,455
資産除去債務	3,065	2,884
その他	1,987	3,240
固定負債合計	167,598	166,998
負債合計	340,053	336,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,648	22,631
利益剰余金	93,113	94,888
自己株式	619	620
株主資本合計	157,271	159,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,592
繰延ヘッジ損益	4,696	4,186
為替換算調整勘定	13,532	12,178
退職給付に係る調整累計額	519	474
その他の包括利益累計額合計	10,922	10,109
非支配株主持分	10,459	9,297
純資産合計	178,652	178,435
負債純資産合計	518,705	514,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	116,176	125,920
売上原価	96,293	104,710
売上総利益	19,883	21,209
販売費及び一般管理費	12,528	13,402
営業利益	7,355	7,807
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	975	1,163
為替差益		389
不動産賃貸料	179	175
その他	102	84
営業外収益合計	1,306	1,854
営業外費用		
支払利息	353	351
為替差損	55	
持分法による投資損失	434	770
その他	229	378
営業外費用合計	1,073	1,500
経常利益	7,588	8,162
特別利益		
固定資産売却益	21	8
受取保険金	0	3
その他	23	3
特別利益合計	44	15
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	329	200
損害賠償金	26	140
その他	117	111
特別損失合計	473	459
税金等調整前四半期純利益	7,159	7,718
法人税、住民税及び事業税	2,698	4,383
法人税等調整額	300	1,315
法人税等合計	2,398	3,068
四半期純利益	4,761	4,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,789	4,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,761	4,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	10
繰延ヘッジ損益	713	1,694
為替換算調整勘定	582	1,614
退職給付に係る調整額	50	48
持分法適用会社に対する持分相当額	1,548	993
その他の包括利益合計	2,496	875
四半期包括利益	2,265	3,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,346	3,696
非支配株主に係る四半期包括利益	81	77

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、神岡マインサービス(株)は重要性の低下により、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加1,324百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
パンパシフィック・銅(株)	90,902百万円	パンパシフィック・銅(株)	88,778百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	27,442	SCM Minera Lumina Copper Chile	26,846
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,625	Caserones Finance Netherlands B.V.	6,887
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,850	三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500
従業員	398	従業員	376
その他 4社	269	その他 4社	266
計	127,487	計	125,655

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
買戻義務	499百万円	571百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	251百万円	187百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	227百万円	197百万円
支払手形	165	156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	6,067百万円	6,544百万円
のれんの償却額	4	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	70円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,190	32,297	24,823	20,497	114,808	1,368	116,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,529	4,977	-	9,998	16,506	16,506	-
計	38,720	37,275	24,823	30,495	131,315	15,138	116,176
セグメント利益 又は損失()	6,443	1,090	1,277	1,332	7,963	375	7,588

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	40,812	37,982	25,298	20,983	125,076	844	125,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,605	5,821	-	8,525	15,952	15,952	-
計	42,417	43,803	25,298	29,508	141,028	15,107	125,920
セグメント利益	6,200	886	899	884	8,870	708	8,162

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円87銭	78円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,789	4,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,789	4,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,109	57,107

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。